

ICPD 行動計画実施に向けたアラブ・アジア国会議員会議

2022 年 3 月 2～3 日

エジプト・カイロ

はじめに

2022 年 3 月 2～3 日、アジア、アラブ地域、及びアフリカの国会議員は、国際人口開発会議 (ICPD) 行動計画 (PoA)、及び持続可能な開発目標 (SDGs) を 2030 年までに達成するための方策を検討するため、エジプトにおいてハイブリッド会議を開催した。会議は、1994 年の ICPD 開催地であるカイロで開かれた。

本会議は、アジア人口・開発協会 (APDA) 並びに人口と開発に関するアラブ議員フォーラム (FAPPD) の共催、エジプト国会下院のホストの下、日本信託基金 (JTF) 並びに国連人口基金 (UNFPA) の後援、国際家族計画連盟 (IPPF) の協力で実施された。

開会式

開会式の司会進行はモハメド・アル・スマディ FAPPD 地域コーディネーターが務め、参加者に歓迎の意を表した。

ハナフィー・ジャバリ 下院議長 (エジプト)

ジャバリ下院議長は参加者に歓迎の挨拶を行い、本会議が開催されている歴史あるエジプト下院は、人口・開発問題を議論するに場として最適であると述べた。以下要旨。

本会議は、現在世界が前例のない困難に直面する中で開催されている。新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) は、複雑な苦境、苦難をもたらし、世界経済を悪化させている。これは、不平等と貧困にも悪影響を及ぼしている。

開発問題と人口問題は深く結びついており、持続可能で公正な開発を達成することが最終目標である。それは、食料不安と不平等をなくし、ヘルスケアの改善を図ることである。

国連の最新報告書にあるとおり、エジプトは SDGs に注力し、開発、経済成長、及び生活水準の飛躍的な向上を遂げてきた。エジプトのアブドゥルフアッターハ・エルシーシ大統領は、最近、人口に関する国家プロトコルを発表し、人口、特に人口過剰に関連する課題に協力して取り組むことが極めて重要であると言及した。

アブデルハディ・カサビ議員・FAPPD 議長 (エジプト)

カサビ FAPPD 議長は、150 年の歴史を持つ下院は、各国からの参加議員が人口や SDGs をめぐる重要な諸問題について議論する場として最適な議場であると述べた。以下要旨。

世界人口は 2022 年の 75 億人から、2050 年には 97 億人に増加する。新型コロナの流行により 1 億 4000 万人が再び貧困に陥り、8 億人が食料不安、飢餓に苦しんでいる。また、安全保障、保健医療サービス及び教育の利用も悪化している。これらは、社会的に最も阻害された人々に一番影響を及

ばしている。多くの国が、社会不安定、国内紛争、国内避難民、難民、及び不法移民の問題を抱えている。

2014 年に採択されたエジプトの憲法は、人口問題、及び人口と持続可能な開発の関連性を重視しており、すなわちエジプトは、これらを達成するための戦略を備えている。とはいえ、人口増加の中で、保健医療、教育、その他社会サービスを提供することは大きな課題である。

強調すべき点として、こうした課題に取り組むには地域間協力が極めて重要であり、これらに立ち向かい、女性と若者のエンパワーメントを図る方法を見出す上で、本会議はまたとない機会である。

ハーラ・エル・サイド 計画・経済開発大臣(エジプト)

エル・サイド大臣は、アジア、アフリカ、及びアラブ地域からの参加者を歓迎し、各国から国会議員が参集するこうした機会は、協力と統合を強化し、建設的な解決策を生み出す上で重要であり、参加者は人口と開発における成功経験を共有することができるだろうと述べた。以下要旨。

人口成長指標から指摘できることとして、アラブ地域の人々の保健医療、教育といったサービスに関する基本的ニーズに対し、利用可能な資源では対応しきれないだろう。この地域の失業率は 12.7% に上り、一部アラブ諸国ではさらに悪化している。その要因としては、労働市場への新規参加者の能力や技術が市場のニーズに合致していないことが挙げられる。

懸念されることは、アラブ地域 11 カ国の人的資本指標が、国際平均より最大で 0.65%低いことである。これは資源と人口の不均衡を示唆するものであり、従って適応策をとることが急務である。こうした状況は、経済的圧力、1 人当たり GDP の低下、保健医療や教育などの基本的サービスの不足をもたらしかねない。

エジプト政府は、国民の生活水準の向上を目指して「家庭開発のための国家戦略」(National Strategy for Household Development)を発表したところであるが、その 2 日後に開催されている本会議は時宜を得たものと言える。こうした取り組みの中で最も注目されるものは、5,800 万人を受益者とする「ディーセント・ライフ(人間らしい生活)計画」である。同計画は、国内の 4,500 の村落を対象に、衛生向上、電気、食料供給、住宅の供給、雇用機会の提供、ガス供給、インターネット接続、家族計画をはじめとする各種サービス提供の向上に取り組むものである。

新型コロナにも関わらず、エジプトは、幸いなことに今年度前半に 9%の成長率を達成した。国家戦略は、人口をあらゆる計画に組み込み、成果を定期的に評価するための体制整備が進められてきた。

この国家事業は、国民の生活の質を向上させる必要性を背景としたものである。事業の柱の一つは、女性の経済的エンパワーメントであり、女性に対し中小企業創業の奨励を目的とし、融資を行い、能力開発を提供するものである。もう一つの柱は、女性および子どもの保健医療サービスに取り組むものである。

福田康夫元内閣総理大臣・APDA 理事長(日本)

福田元総理は、ICPD 行動計画を生み出し、SDGs へとつながった 1994 年 ICPD の開催地として、カイロが重要な意義を持つ地である点を強調した。以下要旨。

ICPD 行動計画と SDGs は、人口・開発に関わる優先事項の不可欠な要素である。さらに、SDGs には、「誰一人取り残さない」という「人間の安全保障」の理念が盛り込まれている。冷戦終結時にこの理念が誕生して以来、日本は、自国の外交政策の柱の一つとしてこれをさらに深化させてきた。加え

て特に注目すべきこととして、『人新世における人間の安全保障に対する新たな脅威 (*New Threats to Human Security in the Anthropocene*)』と題する報告書が UNDP から発表され、人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD) 議長で国際人口問題議員懇談会 (JPFP) 幹事長である武見敬三議員が人間の安全保障諮問委員会の共同議長を務めた。

この人新世の時代において、人間活動が地球環境に与える影響が急速に増大する中、開発に対する私たちの現在のアプローチは、不平等の拡大と、人間の安全保障の阻害を招く要因になっている。私たちは、経済・社会活動において技術を活用し、再生可能資源を再利用することによって、地球環境と調和して生きていかなければならない。

本年は第 8 回アフリカ開発会議 (TICAD8) がチュニジアで開催される予定である。私たちの国会議員ネットワークを通じて、さらなる連帯と信頼を促進し、共通の目標に向けて手を携えて協力することが望まれる。

ラニア・アル・マシャート 国際協力大臣 (エジプト)

アル・マシャート大臣は参加者を歓迎し、本会議は、社会的保護、ケアサービス、女性・少女のエンパワーメントが、開発の達成のための施策の中心に置かれることを目指したエジプト下院の取り組みの一環でもあると述べた。以下要旨。

エジプトの国際協力省は、様々なパートナーや主要ステークホルダーとの国際協定の締結、及びそのフォローアップに関わっている。これは、国際協力からの恩恵を最大限にし、資金調達の目標を達成するためのものである。

ルアイ・シャバネ UNFPA アラブ地域事務所 (ASRO) 地域事務所長

シャバネ地域事務所長は、本会議は極めて重要な取り組みであり、全ての人に関わる人口問題に取り組む上で、国会議員、経済専門家、計画立案専門家のいずれも重要な役割を果たすと述べ、挨拶を行った。以下要旨。

1994 年にカイロで開催された ICPD は、人口を統計や数字の観点から考えるアプローチから、権利を中心としたアプローチへと転換を図るきっかけとなった。人口への投資は、生活の向上を図り、誰一人取り残さないことを目的とするものである。従って、高齢者への投資は、彼らの人間らしい生活の実現につながるものである。これは、アラブ地域の難民、国内避難民、障がい者などの弱い立場に置かれた人々への投資も同様である。

重要なことは、女性の権利に重点を置き、若年結婚と女性器切除 (FGM) の連鎖を断ち切ることである。穏便な方法で FGM に取り組んでいては、もはや効果は上がらない。例えそのために合法的な宗教的見解 (Fatwa) を要するとしても、FGM は法的に禁止されるべきである。

賞贈呈

ハナフィー・ジャバリ下院議長が、功労者に対して賞の贈呈を行った。議長は改めて参加者に謝意を表し、エジプトが今年 FGM を犯罪とする法律を制定したことに言及した。

セッション 1: ICPD 行動計画の実施における若者の関与と女性のエンパワーメントの推進

セッション議長: ブバネシュワル・カリタ議員 (インド)

世界の若者の 90% 近くが途上国に暮らしており、不均衡に高い貧困率と失業率に苦しんでいる。若者は途上国において最も重要な人口集団であり、若者同士が繋がり、より有効な形で自分たちの問題を指摘し、変化を要求している。各国政府は、思春期及び青年期の若者への投資を先延ばしするわけにはいかない。

ICPD 行動計画には残された課題がある。妊産婦死亡率の目標達成は多くの国で遅れており、児童婚も広く行われ、サハラ以南アフリカでは HIV 新規感染者の 40% を 15～24 歳の若者が占めている。多くの少女や若い女性が暴力や虐待の絶え間ない脅威の中で暮らしている。

ギタ・バドロウン議員 (モロッコ)

2019 年のナイロビ・サミットに参加した者にとって、ICPD 行動計画を達成するためには、女性のエンパワーメントに注力することが極めて重要であることは紛れもない事実である。エンパワーメントとは、規制・文化・経済・社会面で目標達成を可能にする環境を女性に提供することを意味する。これには、教育の権利、(家庭内、家庭外での) 選択の自由、政治参加、経済活動における資源利用を含め、自らの人生に対する権限を女性に与える協働的・相乗的努力が必要である。

女性の教育には、法的エンパワーメント及び司法サービスを自由に利用できることが含まれるべきであり、差別や不平等を禁じる法制定がこの達成に役立つだろう。女性の自信が増し、そうした努力により、開発に重要な役割を果たそうという女性たちの意欲も高まる。

一例として、モロッコ国王によって着手された取り組みがある。これは、経済的機会、平等な雇用機会、土地取得のための資金提供による農村部の女性の生活向上を 3 つの柱とするものである。政府は、女性に財産権を与え、また少女の学校中退を防止する施策を講じた。

ルアイ・シャバネ UNFPA ASRO 地域事務所長

ジェンダーの不平等は、克服すべき最も重要な障壁の一つである。アラブ地域においては、戦略的・構造的な解決策が求められる。差別が社会に深く浸透し、教育や保健医の利用が限られていることが問題の要因となる。

アジアでは進展が見られるが、新型コロナにより、そうした進展も脆弱性を露呈しており、危機に耐え得るほど強力ではないことが示唆されている。コロナ禍において、女性保健センターは閉鎖され、人々は外出を自粛するよう言われ、スタッフは病院でのコロナ患者の対応に異動させられている。女性や高齢者の権利は軽視されている。パンデミックを克服する上では、女性から権利を奪っている世界観を変えることが、今極めて重要である。

一例として、虐待を受けていたイエメンの 16 歳の女性の事例がある。彼女は結婚して 2 人の子どもがおり、夫と夫の家族から虐待を受け、UNFPA が支援する保護施設の一つに逃げ込んだ。また妹も、決められた相手との結婚を拒んだため、4 年もの間監禁されていた。彼女や彼女の妹を助けることのできる法律もプログラムもない。

変革が極めて重要であり、国会議員は、女性に利益をもたらす法律を制定する上で重要な役割を果たす。国会議員が関与すべきこととして、政策の監督・監視、及び適切な予算編成がある。

行動変容が何よりも重要である。それは、女性や少女に対する考え方を改めることを伴うからである。ジェンダーに基づく暴力(GBV)を根絶する努力が求められる。FGM を犯罪として扱い、刑罰を強化して、それによる利益を生まないようにする必要がある。

開発機関、学術関係者、政府代表に求めたいことは、女性を優遇する社会を創出することである。それは、女性が自分自身、そして自らの体について自己決定を行うことのできるあらゆる権利を認め、女性にとって尊厳ある生活が実現された社会である。女性が十分に情報を得た上で意思決定を行うことができるよう、女性に情報、教育、ツール、及びサービスを提供する義務がある。

アハル・ムンド・マフル・バブール議員(南スーダン)

南スーダン共和国暫定国民立法議会を代表し参加できたことを光栄に思う。南スーダンは、長い戦争を経て 2011 年に独立を果たした。人口の 74%が若者で、42%が女性である。従って、女性と若者に関連する問題に取り組むことが極めて重要である。UNFPA は、人口と開発を統合した ICPD 行動計画に関連する数多くの課題のためのプログラムを実施している。南スーダンは、若者の失業、GBV、若年結婚や強制結婚、その他の悪影響を及ぼす伝統的慣行の問題を抱えている。

最大の課題である若者の失業に対処するためには、一般的な認識を高める必要がある。これについては、「若者は将来のリーダーであるのみならず、現在のリーダーでもある」と述べたアントニオ・グテーレス国連事務総長の発言が想起される。南スーダンは、長期にわたる戦争のため、教育施設が不足し、非識字率が高い状況がある。

南スーダンは若者サミットを開催し、貧困緩和、気候のための行動、平和と安全保障のいずれの領域を問わず、若者の少なくとも 20%が公的生活に参加するための介入策を考案した。そうした介入は、雇用増大、性教育の促進、技能開発を目指すものである。HIV/AIDS、GBV 及びセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス(SRH)に重点を置くプロジェクトも開始した。

若者の失業を軽視することは危険である。というのも、職のない若者がテロ組織に引き寄せられることも多いためである。特に農村地域において、紛争と社会不安定は開発目標を妨げている。女性は、GBV、若年結婚に加え、あらゆる分野で社会的に阻害されている点で、とりわけ脆弱な立場にある。国内紛争と内戦の間、女性と子どもは強制移動の犠牲者となった。彼らは、洪水や干ばつ等の気候変動が引き起こす諸問題の影響も受けやすい。女性の公的生活への参加を促進するためには、立法府及び行政府において女性の占める割合を少なくとも 25%にすべきである。

セッション 2:持続可能な開発達成に向けた人間の安全保障と価値観への取り組み

セッション議長:ラリー・ヨンクワイ議員(リベリア)

武見敬三議員、AFPPD 議長・JPFP 幹事長(日本)

コロナ禍において、ドナルド・トランプ前米国大統領が世界保健機関(WHO)からの脱退を表明後、ミドルパワー(中堅)諸国にとって新たな外交空間が広がった。この外交空間は、ビル&メリンダ・ゲイツ財団などの財団、国連機関、GAVI アライアンス、中堅諸国の結束をもたらし、新しいタイプの統治構造が生まれた。これは、COVID-19 ツールへのアクセスを促進・加速し、診断、治療、保健医療制度改革における対応が促進された。途上国へのワクチン提供を目的とし、日本も支援に加わった COVAX の取り組みは、この新しい構造の一部である。

もう一つの例は、WHO ハブである。ドイツ政府との共同で、より優れたデータと分析による感染症インテリジェンスに重点を置き、公衆衛生上の緊急事態の対処においてより適切な意思決定を行うことを目指している。また、WHO アカデミーは、フランスのリヨンにある WHO の最先端の生涯学習センターであり、オンラインと対面の両方を備えた学習プログラムを拡張することを計画している。これもこの新しい構造の一部である。薬事規制当局国際連携組織(ICMRA)は10年あまりにわたり活動を行なっているが、パンデミック下において、COVID-19 ワクチンの迅速な規制を可能にするべく規制の調和を図った。

人間の安全保障の理念は新しいものではなく、1994年のUNDPの人間開発報告書に言及されている。この理念は今やますます支持を得ている。武見議員は、人新世における人間の安全保障の理念の喚起を目的とする特別報告書の諮問パネルの共同議長就任を務め、この報告書『人新世の時代における人間の安全保障に対する新たな脅威』は最近刊行された。<https://hdr.undp.org/en/2022-human-security-report>).

人間の安全保障は、恐怖からの自由、欠乏からの自由、尊厳を持って生きる自由という3つの普遍的な自由を重視するものである。人新世のリスクは、気候変動、食料安全保障、紛争、エネルギーの喪失、生物多様性の喪失などが主に含まれる。人間の安全保障の観点から考えると、世界全体で取り組みが必要とされており、新しい統治規範が整備されている。世界は深刻な地政学的対立に直面しているが、国会議員はより調和ある社会の構築に向けて協働できるだろう。

質疑応答

ルーシー・エスジェニアン議員(シリア)から、シリアでは封鎖と制裁により人々は基本的サービスの利用も資源の利用も奪われ、戦争で国内避難を余儀なくされているが、そのような中でどのように人間の安全保障を達成することができるだろうかと質問した。

武見議員は、政策立案者が、共通の価値観に基づき、国境を越えて協働することができれば、不幸な状況を乗り越えることも可能であろうと述べた。

新美潤、特命全権大使(アフリカ開発会議(TICAD)担当、国連安保理改革担当、人権担当兼国際平和貢献担当、国際貿易・経済担当)(日本)

人口問題を中心に、人間の安全保障に関する日本の考え方について発表したい。今年は、第8回アフリカ開発会議(TICAD8)が8月にチュニジアで開催される予定である。国際協力は極めて重要であり、人間の安全保障は、世界が人間活動に起因する問題を抱える時代において、地球環境に大きな影響を与えるものである。

日本は、新たなパンデミックや気候変動といった進化する脅威に立ち向かうため、人間の安全保障に関する議論を深める時が来たと考えている。国際社会は、諸国間の協力を促進し、それぞれの狭義の国益を乗り越えてこそ、国境を越えた課題に対処し得る。

雇用を含む若者のエンパワーメントが喫緊の課題である。その他、高齢化社会、難民、子どもの支援策、栄養なども課題である。

新型コロナにより世界の脆弱性が露呈した。世界がこうした課題を克服するためには、人間の安全保障の要素が極めて重要である。人間の安全保障の促進に全力を尽くすことが国会議員、及び各国に求められている。

質疑応答

アボバクリ・ンガイデ議員(セネガル)から、ワクチンの分配は均等ではなく、富裕国がかなりの部分を受け取っており、アフリカ諸国にもワクチン製造の計画はあるが、これまでのところ成功していないとの発言があった。

ワラー・アブデル・ファ議員(エジプト)

人間の安全保障の達成には、人間の生命と尊厳を脅かす危害からの保護のみならず、個人や社会の潜在的な能力を発揮し、人々のニーズを満たすことが含まれる。これは、法と人権に基づき行われなければならない。つまり、貧困、疾病、非識字、飢餓、及び様々な形態の苦境を、政治的、経済的、文化的、社会的、さらには心理的にも阻止することである。

従って、国民の保護は、人間開発のために求められる役割を果たすものであり、人々の能力を発揮することを人権として捉える機会を拡大し、人間の安全保障を実現することによる、包括的な多次元的な開発枠組みの一環でもある。

人間の安全保障の理念は、欠乏からの自由と恐怖からの自由の達成、生活レベルの向上にも貢献する。これは単純な公式のように見えるが、しかし、生態系を犠牲に成り立っている。今明らかなことは、人間開発は、それ自体が持続不可能性の危険にさらされており、言い換えれば、目的を達成しながら、現在もしくは将来の世代の開発のニーズを満たすことに関し、その継続性が脅かされている。

こうした中で、人間の安全保障の達成における人間開発の役割がもはや尊重されなくなっている。つまり、人間の安全保障の要求を対応可能なものとする形で、環境保全とのバランスを保ちつつ、持続可能な人間開発の理念を策定する方法を考える必要性がある。持続可能な人間開発は、人間の未来を保証する形で開発のプロセスを進める機会を提供してきたものの、その実現化は数多くの障壁に直面しており、理論的議論以上のものにはなっていない。

リダ・シブリー・カワルデ議員(ヨルダン)

今日私たちが暮らす世界は、多くの人々にとって安全ではなく、多方面からの危険にあふれている。長期化する危機、武力衝突、自然災害、根深い貧困、感染症、経済の悪化が苦難をもたらし、平和、安定、持続可能な開発の見通しは損なわれている。こうした複雑な危機は、人間の安全保障の危機(human insecurity)を引き起こす。さらにこうした危機が重なると、それらは急激に増幅し、人々の生活のあらゆる側面に影響を及ぼし、コミュニティ全体を破壊し、国境を越えて悪影響を及ぼす。

私たちが呼吸する空気、生態系、インフラ基盤、公衆衛生は、共有財である。一方で、軍事侵攻、国内の武力紛争、その他の具体的な脅威は、古来、国家の安全保障を脅かしてきた。それらが有害であることは確かであるが、社会にとっての唯一の脅威ではない。新型コロナは、この事実を改めて明確に示した。気候変動、汚染、生物多様性の喪失などの強力な脅威も同様である。それらは、直接的、間接的に、平和を損なう負の要因となっている。

質疑応答

シリアの国会議員から、安全な飲み水もない状況で、国民はいかにすれば安全に暮らし、SDGsを達成できるのかとの質問があった。発表者からは、安全と正義の保障が、投資を保護する主要な要件となると回答した。

セッション3:COVID-19 が女性と持続可能な開発に及ぼす影響への対処のための人権アプローチ

セッション議長:ラシャ・ラマダン議員(エジプト)

ラマダン議員は、セッションの開会にあたり、新型コロナのパンデミックは、SDGs 及び 2030 アジェンダ、特に健康の権利をはじめ、その他の政治・社会・経済的権利に影響を及ぼしており、持続可能な開発のための新たな戦略を考案することが極めて重要であると述べた。

スハイル・アロウニ前議員(チュニジア)

ある科学ジャーナルの記事によれば、パンデミック下で女性の権利を推進するには、リーダーシップがカギとなる。女性のセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)を保障することは、国会議員の役割である。立法者である国会議員は、関連法を起草し、採択する責任を引き受けることが求められる。加えて議員は、政府の対応を監視し、必要な資源を割り当てる責任がある。

アジア諸国はガイドラインを策定した。アラブ地域でも国会議員のための同様なガイドラインを検討している。国会議員は、女性の SRHR について有権者に働きかけ、伝えることができる。パンデミック下においては、女性に対する GBV が増加しており、女性の保健医療サービスの利用機会が限られていることを含め、困難な状況にある。WHO、「セルフケア」という概念を発展させた。これには、セルフケアを含めて、プライマリー・ヘルスケアに SRHR サービスの適合を図ることも含まれる。セルフケアは、家族、個人、あるいはコミュニティが、医療従事者の支援がなくても健康を増進し、病気を予防する手助けになるだろう。

チュニジアでは、市民社会の協力を得て、社会的に疎外されている脆弱なコミュニティを対象にセルフケアの概念を試験的に実施する取り組みが行われた。セルフケアの手法を実践するためには、人々への研修を行う必要がある。国会議員は、セルフケア介入を含め、人間中心のケア経路のための規制を作り、質を確保し、プライバシーと機密性を守る必要がある。セルフケア介入は、危機やパンデミック下において、サービスの継続性を確保するための重要な包括策となり得るだろう。

アコル・アンソニー議員・ウガンダ食料・人口・開発議員連盟(UPFFSP&D)議長(ウガンダ)

代読:ワマラ・ブユンゴ・ムサ UPFFSP&D コーディネーター(ウガンダ)

COVID-19 によるロックダウンは、保健医療サービスへのアクセス、所得の低下、家庭内暴力の問題など、数多くの悪影響を生んでいる。

国会議員は、このパンデミックの影響に対処するために何ができるだろうか。1 点目に、経済的エンパワーメントを通じて、社会的に追いやられたグループのエンパワーメントを図ること。第 2 に、RH サービスのための資金確保がある。また、RH に利する政策・法的枠組みを構築することができる。

ウガンダでは、エンパワーメントのための基金が、農村地域の女性を対象に、小規模事業や農業プログラムを促進するための融資や資金提供を行っている。また、UNFPA がコミュニティ・アウトリーチ・プロジェクトに資金提供を行っている。このプロジェクトは、議会とコミュニティの隔たりを埋めるものである。これにより、国会議員は様々なプログラムについてコミュニティに説明し、また、課題についてコミュニティからフィードバックを得ることができる。

さらに、十代の妊娠と若年結婚の削減を目的とする「Books before Babies」(赤ん坊の前に本を)というプログラムがある。一部の女性や一部のコミュニティは、子どもを持つことを安全保障として考えて

おり、これは人口問題対策の複雑性を示している。国会議員は、様々な会議で採択された協定や議定書を絶えず見直す必要がある。

マリア・アコスタ・アルバ議員(フィリピン)

最近制定された児童婚禁止法を中心に発表したい。フィリピンでは、少女の6人に1人が18歳未満で結婚しており、これは先住民やムスリム社会で広く実践されている。18歳未満で結婚する少女たちは、学校を中退する可能性が高く、家庭内で虐待を受ける可能性が高く、また妊娠・出産の合併症が原因で亡くなる率も高い。加えて、彼女らの子どもについても、死産や、生後1ヶ月未満での死亡の確率が高い。

2021年12月に、共和国法第11596号が制定された。同法は、児童婚の実践・促進を違法と定めており、国連子どもの権利条約に基づくフィリピンの条約義務を、国内法に反映させたものである。2019年に採択された国連人権理事会決議は、児童婚を人権侵害とみなしている。

政府の責任は、児童婚の阻止・撲滅を可能にする社会的環境を整備することである。すなわち、子どもが質の高い教育を受け、修了できる機会を強化し、経済的支援とインセンティブを子どもとその家族に与え、親やコミュニティ指導者に児童婚の慣習を阻止・撲滅するように働きかけ、彼らのエンパワーメントを図る戦略的介入を行うことである。

同法の実施は一部批判を呼んだ。最高裁判所で争われたある事案では、同法はイスラム教徒や先住民の信仰や文化的慣習に相反するものであるという理由で、同法に異議申し立てがあった。しかし、情報・教育キャンペーンのパートナーや市民社会団体は、特にムスリム社会の若者層をはじめ、様々なセクターと共に同法に関する議論、フォーラム、諮問セッションを行っている。

質疑応答

セッション議長を務めるラマダン議員から、ポストコロナにおいて常態を取り戻すだけでは十分でないとの指摘があった。ポストコロナの世界においては、人権、特に経済的・社会的・環境的権利に一層真剣に取り組むことが求められる。本格的な保健医療システムの確立が極めて重要であり、既存の構造を強化する必要がある。

最初の質問者は、セルフケア介入が成果を上げるだろうと考えると述べ、こうした取り組みはどのように奨励し得るかとの問いを投げかけた。

2人目の質問者は、パンデミック前にもセルフケアは実践されており、保健教育やRH教育がそれに当たると指摘した。児童婚はムスリム社会に限られたものではない。国会議員は、18歳未満の結婚を禁止する法律を制定することが重要であると発言した。

3人目の質問者は、シリアでは家族問題を取り扱う当局を設置する法を制定したと述べた。これは、あらゆる女性差別禁止法を見直すことを義務付けられている。GBVは国際的要因や経済制裁を背景に急増しており、ギャングやテロ組織の支配下にある地域で蔓延している。そうした地域では11歳未満の少女の結婚も行われている。

セッション4:ICPD 行動計画及び 2030 アジェンダへの取り組みにおける国会議員の役割

セッション議長:パルヴィナ・マリゾッド議員(タジキスタン)

アミラ・アルシル議員(スーダン)

2019年にナイロビで開催されたICPD25サミットの分析を報告したい。この分析は、リプロダクティブ・ヘルス(RH)への普遍的アクセス、GBV、救済策などの優先課題に密接に関連した59のコミットメントを表明したアラブ諸国を対象に、2020年に実施したものである。ユニバーサル・ヘルス・ケアとGBVに関するコミットメントが全体の多くを占め、合計18であった。16を数えたジェンダー平等に関するコミットメントは18カ国によって表明された。中絶を利用可能な権利として公約に挙げていない国も一部あった。

国会議員は、誰一人取り残さないことを目標に、ICPD 行動計画へのコミットメントを再活性化する上で重要な役割がある。これにはすなわち、法案の起草、行政機関及び政府の監視である。また、国会議員が果たすことのできる非伝統的な役割もある。例えば、コミュニティへの普及活動を通じて、社会の懸念や不安を理解し、それらを法律に転換するための本格的な情報伝達システムを整備することである。国会議員はまた、複雑な法律を、一般市民にもわかりやすい形に平易化する上で役割を果たすこともできる。

法律やプログラムと、それらが保健、社会開発、法務、財務、及び地方開発の各省庁によって実施される方法との間にギャップがある。国会議員は、縦割り行政とならないようにし、最短で適切な実施がなされるよう新たな戦略的役割を導入すべきである。

行政機関が優先課題を定め、戦略化する上で役に立つ、明確かつ正確なデータを各国が整備することも重要である。また、戦略や優先課題を見極め、策定し、協力関係を構築し、連携を生み出し、政治的意思を強化する上で、市民社会が果たす役割を推進すべきである。UNFPAなどの機関や政府との調整が、女性、少女、及び若者の生活向上に引き続き取り組む上でのカギとなる。

カマルディン・ジャファー議員(マレーシア)

本会議は、国会議員の地域間及び域内ネットワークを深化させ、持続可能な開発のための2030アジェンダへのコミットメントを強化する上で、時宜を得たものである。

マレーシア政府は、女性と少女の保護及びエンパワーメントに断固とした姿勢で取り組んでいる。マレーシアは、女子差別撤廃条約(CEDAW)の締結国である。女性作業委員会が創設され、女性のエンパワーメントと、あらゆる領域における同一賃金の確保において、極めて重要な役割を果たしている。

マレーシア議会は、女性を含む脆弱な立場にあるグループを保護・支援することを目的とする委員会を設置した。例えば、女性・子ども問題に関する特別委員会、社会開発に関する特別委員会、基本的自由と憲法上の権利に関する特別委員会などである。委員会のメンバーは、持続可能な開発のための2030アジェンダ、及びICPDに基づき、関連法案を検討し、女性や人権に影響を及ぼす諸問題について提言を行うことができる。最近行われたセクシュアル・ハラスメント禁止法案の審議は、マレーシア連邦憲法第8(2)条に謳われている女性の平等な地位と権利に対するマレーシアの継続的な取り組みと断固たる姿勢を反映している。この法案は与野党双方の支持を得た。

マレーシアの第 12 次開発計画(2021～2025 年)は、引き続き女性の地位向上と開発に重点を置いている。同計画は、女性の質の高いサービスへの利用機会の向上、女性の労働力参加の促進、女性の業績の評価、女性の平等な教育の権利の促進を目指している。2021 年のマレーシアの国家予算には、政府諸機関を通じた特別少額融資のための予算が盛り込まれた。加えて、マイクロ起業家ビジネス開発プログラムの下で、能力開発プログラムも実施されている。

また、ジェンダーに基づく暴力に苦しむ女性の保護と精神的支援を目的に、NGO との協力によるワンストップ支援センターの設立にも資金が提供された。女性のエンパワーメントを図り、予見できないリスクから女性を保護するため、様々な取り組みが実施されている。

マレーシアは女性の経済参加においては高い成果を収めている一方で、政治的エンパワーメント、特に女性の閣僚及び国会議員の数の点では低い水準にとどまっている。

イサ・マルド議員(チャド)

国会議員は、SDGs の達成のモニタリング及び評価において中心的な役割を果たす。貧困の撲滅と、人々の福祉と安寧の達成に寄与するだろう。各国の優先課題は異なるが、様々な利害関係者が SDGs 達成に向けて協力している。国会議員は、SDGs の実施に大きな役割を果たすことができる。宗教やイデオロギーがあるところには、意見の不一致はあるだろうが、国会議員は有意義な議論を促進するための合理的な戦略を立てるべきである。

ICPD25 周年ナイロビ・サミットを受けて行動計画が策定されることになり、チャドでは計画大臣や地方開発大臣などで構成される委員会が設立された。チャドのこれまでの多大な実績として、例えば、2017 年には、GBV 対策として社会的保護に関する法律が制定された。公的部門の雇用においては女性の割合を 30%とすることが定められ、モニタリングも行われている。またチャドは、女性に対する有害な慣習や差別を撤廃するための社会的対話の場を設置した。直面している障壁の一つは、文書の平易化であり、議会内でも文書の利用しやすさが求められている。

質疑応答

最初の発言者からは、政策の評価が国会議員にとってカギであるとのコメントがあった。シリアからの参加者は、シリアでは国会議員が様々なサービス、例えば教育、保健医療、衛生的な水への平等な提供に真剣に取り組んでいるが、一方でシリアに対する制裁と封鎖により、高齢者と子どもたちは保健医療サービスを受けられない状態にあるとの発言があった。

閉会式

閉会挨拶:ファドゥア・バカダ国際家族計画連盟(IPPF)アラブ地域事務局長

バカダ地域事務局長は主催者に感謝の意を表し、ICPD 行動計画の実施は、女性がリプロダクティブ・ヘルス(RH) サービスを利用できているかどうか、あるいは若者が意思決定や開発に関して権利を享受しているかどうかにかかっていると強調した。

残念ながら、アラブ地域では、国会議員の人口・開発問題に対処する能力が十分ではない国もある。2 点目に、二国間協力を強化する必要がある、本会議はその推進力となるものである。人口・開発問

題に対応する堅実で強固な計画を策定するために、UNFPA 及び APDA との強力なパートナーシップが望まれる。

マリー・ローズ・ングィニ・エファ 人口と開発に関するアフリカ議員フォーラム(FPA)議長(カメルーン)

エファ議長は主催者に感謝の意を表し、開発と人口の問題で進展を図るためには継続的な支援が極めて重要となると述べた。

アブデルハディ・カサビ議員・FAPPD 議長(エジプト)

カサビ FAPPD 議長は、開発を進展させ、地球の住民が豊かに暮らしていけるようにするためには、倫理と価値観を回復することが国会議員の責務であると述べ、1 日目を終えるに当たり、参加者と主催者に謝辞を述べた。

2日目:視察

国家女性評議会

参加者は、国家女性評議会 (NCW) を視察に訪れ、マヤ・ムルシ NCW 局長の歓迎を受けた。以下要旨。

国家女性評議会は、エジプトにおける女性の地位向上のための国家機構であり、その目的は、2018年の法律第30号の下で義務付けられているように、憲法に保障されている政治的、経済的、社会的、及び文化的な各種権利に関してエジプトの女性のエンパワーメントを図り、社会的正義と機会均等、差別禁止、保護及びエンパワーメントの強固な原則に基づき、実際に権利を適応することにある。

エジプトの議会、政府、他の意思決定機関においても、女性の数は増加している。そして、FAPPD 議長であるアブデハディ・カサビ議員が、エジプトにおけるジェンダーの問題、及びエンパワーメントで果たした役割に敬意を表する。

国家女性評議会は、2000年初頭に設立され、以来ジェンダーの問題に広範囲にわたって取り組んでいる。同評議会は、女性への銀行融資、起業家活動、同一賃金、より柔軟な働き方などの選択肢を促進することにより、女性の経済的参加の増大を支援している。女性のエンパワーメントは、「女性のエンパワーメント国家戦略 2030」の達成を目指すエジプトにとって優先課題である。

視察では、参加者と NCW との間で活発な議論が行われ、各国における経験や教訓の共有が行われた。

エジプト青年・スポーツ省オリンピック・センター

続いて、エジプト青年・スポーツ省のオリンピック・センターの視察が行われた。参加者は、アシュラフ・ソブヒ青年・スポーツ大臣の出迎えを受け、政府がどのようにエジプトの青年活動家、運動選手を含む若者にエンパワーメントの支援を行っているかを視察する機会を得た。

若者こそが国の未来を担うとの認識の下、若者を支援するための様々なプログラムが実施されている。優秀な成績や実績を収めている者には奨学金も授与される。参加者は、青少年センター、寮、訓練研修施設を見学した。

参加者は、この視察を受け入れてくれた青年・スポーツ大臣、並びにエジプト国内委員会に対し、エジプトの ICPD 行動計画、及び人口関連問題に関する戦略について学び、意見を交換する機会を提供したことに感謝を表した。

Appendix

宣言文

2022年3月2～3日

エジプト・カイロ

はじめに

アラブ、アジア、アフリカ各国の代表である我々国会議員は、2022年3月2日、エジプト・アラブ共和国で2日間にわたり開催されたアラブ・アジア人口・開発国会議員会議に参集した。会議は、持続可能な開発目標等の達成に向け、国際人口開発会議(ICPD)行動計画の実施を目指すものである。

本会議のセッション中に行われた議論や発言に基づき、我々は以下の提言に至った。

1. 以下によって、人口・開発問題の戦略的な見通しや対処を導入する

- 人口と大きな影響を及ぼす国内外のリソース、不確定要素、デジタル動向を含む様々な動向との関連性を考慮に入れ、各国レベルで持続可能な国家人口戦略計画を策定する。
- 関連するあらゆる社会的当事者、シンクタンク、科学研究機関・センターと連携して、人口戦略を管理運用し、その結果を定期的に評価することを責務とする専門の機関を整備する。
- 国連の持続可能な開発のための2030アジェンダの枠組みにおいて、人口の側面、及び人口プログラムを、持続可能な開発に関する国家戦略や計画に盛り込む。
- 人口問題の開発側面に関する意識向上に向け、コミュニティの情報伝達のための革新的なツール及びプラットフォームを導入する。
- 人口戦略に関する政策やプログラムにおいて、社会的・地理的な立場に関わらず、参加や包摂的な関与を促進する。
- 人口戦略のためのデータベース、情報システム、及び人口観測機関を構築・展開し、人口問題に関する計画立案者や意思決定者のための代替オプション・経路を提供する。
- 公的サービスや通信手段の提供、啓発や人口の文化的側面の向上のためのメカニズムを含め、人口に関する計画やプログラムを支援するため、最新のデジタル技術を活用する。
- 人口戦略の目標及びプログラムの達成状況を、透明性のある方法で評価し、フォローアップする。
- 各国の立法府とその特別委員会と連携・協力して、人口問題への効果的な対処のために必要な緊急法案や、延期された法案の立法化に取り組む。

2. 以下によって、社会における若者の参加と、女性のエンパワーメントを促進する

- 人的・社会的資本、及び社会保障への投資を最大化するための国家政策
- アラブ諸国において、労働市場における若者の役割を活性化し、包摂的成長のプロセスを支援し、国の競争上の優位性を高めるための(人口ボーナスを活用する)国家政策
- 各国における人的資源の質を向上するための、人口特性(特に教育及び保健)の向上を図るための政策

- 合理的なリプロダクティブ・ヘルス政策、及びその実施責任の関係当局間での分担、並びに各教育段階におけるリプロダクティブ・ヘルス・カリキュラムの組み込み
- 家族計画プログラムの経験の再評価や評価、並びに各国の状況に応じてそれらのプログラムを活性化するための提案
- 教育及び労働市場における女性の参加とエンパワーメントを拡大する政策、並びに家庭の稼ぎ手である女性、障がいのある女性、離婚した女性など社会で最も脆弱な立場にある女性グループの特定と支援
- 特に地方レベル、農村地域、最貧困層の若者及び女性の参加とエンパワーメントの促進を目指した政府機関、ビジネスセクター、市民社会の間の共同プログラムの開発
- 特に最も脆弱な立場にあり、困窮しているグループや地域のためのセーフティネット及び社会的保護のための市民主導の取り組みの推進
- 感染症パンデミックやその他のリスク、自然災害や人的災害といった、人口を脅かす危機を事前に警告する早期警告や危機管理能力の開発
- 女性のための人口プログラムを支援する国際機関や地域機関、特に国連人口基金との効果的な連携の強化。

3. 人口と持続可能な開発の関連性を強化する上での国会の役割

- 国会の関連特別委員会間の共同作業プログラムを開発し、人口と持続可能な開発の関連性を取り組む代替策や介入策を提案し、それらについてコミュニティの関係当事者と議論する。
- アラブ国会議員主導の取り組みを導入し、国内外の強制移動といった、人口に悲惨な影響を及ぼすアラブ地域内の紛争を緩和・沈静化させ、人口動態を変化させる。
- 人口と開発に関するアラブ議員フォーラム(FAPPD)の役割強化を目指す国会議員の取り組みを開始し、シンクタンク、アラブ地域の関連組織・機関、及び国際機関・組織との関係を調整、文書化する。
- 人口・開発問題に関連して新たな立法介入を提案し、あるいは既存の法律を発展させ、それらについてコミュニティの関係当事者と議論を行う。
- 人口に関する国家計画、政策、及びプログラムの評価結果をフォローアップし、成果・業績を向上させる是正介入策を提案する。
- 人口・開発問題に関して世界の様々な国の国会議員と経験を共有する。
- 国際人口開発会議(ICPD)行動計画の実施に関与する国際組織と経験を共有し、並びにこれらのプログラムの活性化を図る選択肢を提案するための専門会議やワークショップを開催する。

4. FAPPD は、全ての人々の生活の質を追求し、持続可能な開発を推進するため、計画立案者や政策立案者を支援し、人口側面と人的能力を活用する革新的で非伝統的な選択肢やアプローチを提案するために、引き続き国会議員による有意義な貢献を行う

5. FAPPD は、世界の全ての国、国際組織、議員組織に対し、以下を要請する

- 内政に干渉することなく、混沌とした状況を解決し、テロリズムを撲滅し、その資金源を断ち、大虐殺を防ぎ、自国で安全・平和に生活する権利のあるアラブの人々の権利喪失を阻止するための介入。

Appendix: Programme

The Arab and Asian Annual Parliamentary Meeting on Population and Development

2-3 March 2022 Cairo, Egypt

(Note: This is a hybrid meeting with some participants participating in person in Cairo (observing all COVID-19 protocols) and other participants joining online)

For online participants, please join via Zoom

<https://us02web.zoom.us/j/83083685897?pwd=TDI4TEVLD2Myc3J0RWhrWHpuWDZuUT09>

Meeting ID: 830 8368 5897

Passcode: 732098

Programme

1 March 2022	
	Arrival of participants
	Drafting Committee Meeting (members only)
2 March 2022 – Meeting Day 1 Venue: House of Representatives of Egypt	
08:40-09:00	Registration (Location: House of Representatives of Egypt)
09:30-10:30 *Cairo time	Opening (Venue: House of Representatives of Egypt) MC: Dr. Mohammed Al-Smadi, Regional Coordinator of FAPPD
	1. Address by the Host H.E. Hanafi Jabali, Speaker of the House of Representatives 2. Address Hon. Abdelhady Qasabi, MP Egypt, President of FAPPD 3. Address H.E. Dr. Hala El Said, Minister of Planning and Economic Development, Egypt 4. Women Council H.E. Dr. Rania Al Mashat, Minister of International Cooperation, Egypt Address by the Organizer 5. Hon. Yasuo Fukuda, Former Prime Minister of Japan, Chair of APDA (online) Address 6. Dr. Luay Shabaneh, Regional Director, UNFPA ASRO
10:30-11:00	Group Photo & Coffee Break
11:00-11:45	Session 1: Youth Engagement and Women's Empowerment Towards Implementation of the ICPD Programme of Action
	1. Hon. Ghita Badroun, MP Morocco [15 min] 2. Dr. Luay Shabaneh, Regional Director, UNFPA ASRO [15 min] 3. Hon. Ajal Mundo Majur Babur, MP South Sudan [15 min]

11:45-12:15	Discussion [30 min] Session Chair: Hon. Bubaneswara Kalita, MP India
12:15-13:25	Session 2: Addressing Human Security and Individual Values for Achieving Sustainable Development
	1. Hon. Prof. Keizo Takemi, MP Japan, Chair of AFPPD, Executive Director of JPFP [15 min] - online Followed by 5-min Q&A 2. Mr. Jun Shimmi, Ambassador for TICAD, Ambassador for Special Envoy for UN Security Council Reform Affairs, Human Rights and International Peace and Stability Japan [15 mins] online Followed by 5-min Q&A 3. Hon. Walaa' Abed Fatah, MP Egypt [15 mins] Hon. Dr. Rida Shibli Khawaldeh, MP Jordan [15 min]
13:25-13:40	Discussion [15 min] Session Chair: Hon. Larry Younquoi, MP Liberia
13:40-14:40	Lunch
14:40-15:25	Session 3: Human Rights Approach to Address Impact of COVID-19 on Women and sustainable development
	1. Dr. Suhail Alouni, Former MP Tunisia [15 mins] 2. Hon. Akol Anthony, MP Uganda [15 min] 3. Hon. Maria Lourdes Acosta-Alba, MP Philippines [15 min]
15:25-15:55	Discussion [30 min] Session Chair: Hon. Rasha Ramadan, MP Egypt
15:55-16:40	Session 4: Role of Parliamentarians in Achieving the ICPD PoA and 2030 Agenda
	1. Hon. Amira Alsir, MP Sudan [15 min] 2. Hon. Dato Kamaruddin Jaffar, MP Malaysia [15 min] 3. Hon. Issa Mardo, MP Chad [15 min]
16:40-17:10	Discussion: [30 mins] Session Chair: Hon. Parvina Malikzod, MP Tajikistan
17:10-17:20	Coffee-break
17:20-17:40	Discussion and Adoption of the Joint Declaration/Comminique Session Chair: Hon. Abdelhady Qasabi, MP Egypt, President of FAPPD
17:40-18:00	Closing Session Moderator: Dr. Mohammed Al-Smadi, Regional coordinator of FAPPD
	1. Dr. Luay Shabaneh, Regional Director, UNFPA ASRO 2. Dr. Fadoua Bakhadda, Regional Director, IPPF Arab World (online) 3. Hon. Abdelhady Qasabi, MP Egypt, President of FAPPD 4. Hon. Marie Rose Nguni Effa, President of FPA
3 March 2022 –Study Visit Day -2	
08:45-09:00	Meeting at the Lobby
09:00-15:30	Visit of the cultural heritage of Egypt

15:30-16:00	Travel to the National Council for Women
16:00-17:00	Briefing at the National Council for Women
17:00-17:40	Travel to The Olympic Center / Ministry of youth and sports
17:40-19:00	Briefing at The Olympic Center / Ministry of youth and sports
	Travelling back to hotel
	Departure of participants
4 March 2022	
	Departure of participants

Organized by:

The Asian Population and Development Association (APDA) The Forum of Arab Parliamentarians on Population and Development (FAPPD)

Hosted by:

House of Representatives of Egypt

Supported by:

The Japan Trust Fund (JTF)
The United Nations Population Fund (UNFPA)

In cooperation with

The International Planned Parenthood Federation (IPPF)



Appendix: Participants' list

Egypt Meeting Participants' List					
1	Hon.	Elham Khadija	Afghanistan	MP	online
2	Hon.	Abdelmadjid Tagguiche	Algeria	Former Deputy Speaker	in-person
3	Hon.	Fatima Algatari	Bahrain	MP	in-person
4	Hon.	Marie Rose Nguini Effa	Cameroon	President of FPA	in-person
5	Mr.	Binyam Bibai Handi Salomon Delphin	Cameroon	Assistant	in-person
6	Hon.	Issa Mardo	Chad	MP	in-person
7	Hon.	Hassan Omar	Djibouti	MP	in-person
8	Hon.	Fatouma Mohammed Hamadou	Djibouti	MP	in-person
9	Hon.	Deepender Singh	India	MP	in-person
10	Hon.	Bhubaneswar Kalita	India	MP	in-person
11	Mr.	Manmohan Sharma	India	Executive Secretary, IAPPD	in-person
12	Mr.	Samidjo Samidjo	Indonesia	Advisor to IFPPD	online
13	Hon.	Yasuo Fukuda	Japan	Former Prime Minister; Chair of APDA	online
14	Hon. Prof.	Keizo Takemi	Japan	MP, Chair of AFPPD	online
15	Hon.	Teruhiko Mashiko	Japan	MP, Vice Chair of JPFP	online
16	Hon.	Noriko Horiuchi	Japan	MP	online
17	Hon.Dr.	Rida Shibli Kawaldehy	Jordan	MP	in-person
18	Dr.	Samar Haddad	Lebanon	Former MP	in-person
19	Hon.	Larry Younquoi	Liberia	MP	in-person
20	Hon. Dato	Kamarudin Jaffar	Malaysia	MP	in-person
21	Hon.Dato	Sri Rohani Abd Karim	Malaysia	MP	in-person
22	Mr.	Mohammad Sharil Abdul Rauf	Malaysia	accompany MP	in-person
23	Mr.	Mohamad Zasmi Abdul Talib	Malaysia	Senior Secretary	in-person
24	Mr.	Nik Mohammad Nasyron Siyah	Malaysia	NC officer	in-person
25	Mr.	Azri Norfikri Aziz	Malaysia	NC officer	in-person
26	Mr.	Andreu Enkhtuvs	Mongolia	Parliamentary advisor	online
27	Hon.	Ghita Badroun	Morocco	MP	in-person
28	Hon.	Najat Al Astal	Palestine	MP	in-person
29	Hon.	Maria Lourdes Acosta-Alba	Philippines	MP	in-person
30	Ms.	Nenita Dalde	Philippines	MP	in-person
31	Hon.	Ngaide Aboubakry	Senegal	MP	in-person
32	Hon.	Majur Babur Ajal	South Sudan	MP	in-person
33	Hon.	Amera Alsir	Sudan	MP	in-person
34	Hon.	Salam Sankar	Syria	MP	in-person
35	Hon.	Abdul Hamid Alnukari	Syria	MP	in-person
36	Hon.	Lucy Esgenian	Syria	MP	in-person
37	Hon.	Khaled Kourbaj	Syria	MP	in-person

38	Hon.	Abd al Rahman Alawad	Syria	MP	in-person
39	Hon.	Mansuri Dirlabo	Tajikistan	Deputy Speaker	in-person
40	Hon.	Malikzod Parvina	Tajikistan	MP	in-person
41	Mr.	Qahhorov Abduaziz	Tajikistan	Parliamentary advisor	in-person
42	Hon. Dr.	Jetn Sirathranont	Thailand	MP	online
43	Dr.	Souhail Alouni	Tunisia	Former MP	in-person
44	Hon.	Akol Anthony	Uganda	MP; Chair of UPFFSPD	in-person
45	Mr.	Musa Wamala Buyungu	Uganda	NC coordinator	in-person
UNFPA					
46	Dr.	Luay Shabaneh	UNFPA	Regional Director, ASRO	in-person
47	Ms.	Ghada Diab	UNFPA	Project Manager, ASRO	in-person
48	Ms.	Hanan El Rabbani	UNFPA	Regional Human rights/gender Advisor	
49	Ms.	Rafah Trefi	UNFPA	Program analyst	
50	Mr.	Khondker Zakiur Rahman	UNFPA	Technical Officer	online
Parliament and Government					
51	H.E.	Hanafi Jabali	Egypt	Speaker of the House of Representatives	in-person
52	H.E.	Hala Al Saeed	Egypt	Minister of Planning and International Cooperation	in-person
53	Hon.	Abdelhady Qasabi	Egypt	MP; President of FAPPD	in-person
54	H.E.	Rania Al Mashat	Egypt	Minister of International Cooperation	in-person
55	H.E.	Ashraf Sobhi	Egypt	Minister of youth and sports	in-person
56	Hon.	Walaa' Abed Fatah	Egypt	MP	in-person
57	Ms.	Maya Mursi	Egypt	Director, National Council for women	in-person
58	Hon.	Rasha Ramadan	Egypt	MP	in-person
59	Ms.	Zaynab Radwan	Egypt	Head of Protocol	in-person
60	Mr.	Hazem Mohammed Imam	Egypt	Assistant to Chair of Committee	in-person
61	Mr.	Jun Shimmi	Japan	Ambassador for TICAD, MOFA	online
62	Mr.	Shinya Yasuda	Japan	Second Africa Division, African Affairs Department, MOFA	online
63	H.E.	Zamani Ismail	Malaysia	Ambassador of Malaysia to Egypt	in-person
IPPF					
64	Dr.	Fadoua Bakhadda	Tunisia	Regional Director of IPPF AW	online
65	Ms.	Yuri Taniguchi	UK	Resource Mobilization officer	online
66	Ms.	Lamia Grar	Tunisia	AWRO	online

Observers					
67	Prof.	Kyoko Ikegami	Japan	Interim Director of AFPPD	online
68		Media	Egypt	Media representative of Parliament	in-person
69		Media	Egypt	Media representative of Parliament	in-person
FAPPD Secretariat					
70	Dr.	Mohammad Al Smadi	Jordan	FAPPD Regional Coordinator	in-person
APDA					
71	Dr.	Osamu Kusumoto	Japan	Secretary-General; Executive Director	online
72	Ms.	Hitomi Tsunekawa	Japan		online
73	Dr.	Farrukh Usmonov	Japan		in-person
Interpreters and Rapporteur					
74	Mr.	Hany William	Egypt	English-Arabic	in-person
75	Ms.	Rehab Salah	Egypt	English-Arabic	in-person
76	Ms.	Salwa El Battout	Egypt	English-French	in-person
77	Dr.	Essam Abdel Fattah	Egypt	English-French	in-person
78	Ms.	Cecilia Russel		Rapporteur	online